

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年11月9日

**【四半期会計期間】** 第5期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ココカラファイン

**【英訳名】** cocokara fine Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 塚本 厚志

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号

(平成24年7月1日から本店所在地 東京都大田区山王二丁目1番7号は上記に移転しております。)

**【電話番号】** 045 (548) 5929

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 千田 吉裕

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号

**【電話番号】** 045 (548) 5957

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 千田 吉裕

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第2四半期 連結累計期間	第5期 第2四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	160,432	167,406	321,954
経常利益 (百万円)	6,428	6,631	13,467
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,687	4,164	7,920
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,681	4,125	7,943
純資産額 (百万円)	63,651	70,481	67,277
総資産額 (百万円)	121,080	146,432	140,915
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	145.05	163.85	311.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.6	48.1	47.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,226	8,824	21,645
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,493	2,803	4,916
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,730	2,575	4,553
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,465	28,113	24,637

回次	第4期 第2四半期 連結会計期間	第5期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	64.82	78.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社の連結子会社である株式会社セイジョーは、株式会社ABCドラッグのドラッグ・調剤事業を譲り受けることを決定し、平成24年7月13日に両社間で事業譲渡契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の（企業結合等関係）の記載をご参照ください。

(2) 当社は、平成24年8月1日に、新潟県を中心とする甲信越、東北エリアにてドラッグストア・調剤をチェーン展開しております株式会社コダマの株式取得に向け、同社の株主との間で基本合意書を締結いたしました。また、当該基本合意書に基づき、株式会社コダマの全株式取得につきまして、平成24年9月27日に株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の（重要な後発事象）の記載をご参照ください。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景とする緩やかな回復の動きがみられるものの、依然として厳しい国内の雇用情勢、欧州の金融不安や新興国経済に減速の兆しが見られること等を受け、先行きはいまだ不透明な状況にあります。

当社が属するドラッグストア業界は、同業各社の積極的な出店や法的規制緩和による競争環境のめまぐるしい変化を受け、異業種を交えた業務・資本提携、M & A等の企業の生き残りをかけた統合・再編の動きが活発化しております。

このような状況下、当社は「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」の経営理念のもと、中期経営計画「2016年3月期 売上高 5,000億円、経常利益 200億円」の達成に向けて、「おもてなし 1企業になる」をコーポレートスローガンとした諸施策の展開や、平成25年4月の販売子会社の統合をはじめとするグループ運営基盤の強化に継続して取り組んでおります。

## ドラッグ・調剤事業

事業業績といたしましては、「おもてなし」を軸とした販売促進や店舗運営における諸施策の展開や、堅調な調剤事業の実績が寄与したことより、既存店売上高は前年同期比で増加いたしました。また、昨年の震災以降における電力不安への節電対策など経費面における特殊要因の反動や、平成25年4月に予定する販売子会社の統合に向けた経営基盤の強化等による一時的な経費増加があったものの、全社統一の商品政策の浸透等によるグループシナジーの最大化により、営業利益は前年同期比で増加し、当第2四半期連結累計期間の売上高は147,138百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は4,863百万円（同3.4%増）となりました。

（出退店状況）

出退店につきましては、新規に41店舗を出店（株式会社ABCドラッグからの譲受店舗13店舗の内、営業開始済みの12店舗を含む）、14店舗の退店を行い、当第2四半期連結累計期間末の当社グループ店舗数は、下表のとおり1,157店舗となりました。

（単位：店）

		北海道・東北	関東・甲信越	東海	関西	中国	四国	九州・沖縄	全国計	(内調剤取扱)
株式会社セイジョー	期首	2	292	30	-	-	-	-	324	(60)
	出店	-	21	-	-	-	-	-	21	(2)
	退店	-	3	-	-	-	-	-	3	(4)
	期末	2	310	30	-	-	-	-	342	(58)
セガミメディスク株式会社	期首	-	67	11	134	56	22	91	381	(68)
	出店	-	3	-	2	1	-	4	10	(-)
	退店	-	-	-	1	1	1	-	3	(-)
	期末	-	70	11	135	56	21	95	388	(68)
株式会社ジップドラッグ	期首	-	-	176	53	-	-	-	229	(53)
	出店	-	-	5	2	-	-	-	7	(2)
	退店	-	-	5	1	-	-	-	6	(1)
	期末	-	-	176	54	-	-	-	230	(54)
株式会社ライフォート	期首	-	-	-	158	16	-	-	174	(21)
	出店	-	-	-	2	1	-	-	3	(-)
	退店	-	-	-	2	-	-	-	2	(-)
	期末	-	-	-	158	17	-	-	175	(21)
株式会社スズラン薬局	期首	22	-	-	-	-	-	-	22	(15)
	出店	-	-	-	-	-	-	-	-	(-)
	退店	-	-	-	-	-	-	-	-	(-)
	期末	22	-	-	-	-	-	-	22	(15)
当社グループ計	期首	24	359	217	345	72	22	91	1,130	(217)
	出店	-	24	5	6	2	-	4	41	(4)
	退店	-	3	5	4	1	1	-	14	(5)
	期末	24	380	217	347	73	21	95	1,157	(216)

（注）（内調剤取扱）の出店、退店の数には、既存店の調剤取扱の開始及び中止の数を含んでおります。

## 卸売事業

売上高は19,403百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は196百万円（同1.9%減）となりました。

## 介護事業

株式会社ファインケアへ介護事業を集約し営業体制の強化と収益改善を行い、また、平成23年12月1日に子会社化した有限会社リハワークスや、新規に開設した施設の実績が寄与した結果、売上高は864百万円（前年同期比41.7%増）、営業損失は47百万円減の29百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、167,406百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益4,049百万円（同0.4%増）、経常利益6,631百万円（同3.2%増）、四半期純利益4,164百万円（同13.0%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産、負債及び純資産に関する状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、146,432百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,516百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金3,466百万円の増加、売掛金341百万円の減少、たな卸資産2,182百万円の増加、有形固定資産567百万円の増加等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、75,950百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,311百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金1,500百万円の減少、未払法人税等202百万円の減少、負ののれん583百万円の減少があったものの、買掛金4,449百万円の増加等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、70,481百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,204百万円増加いたしました。主な要因は、配当金889百万円の支払いによる減少、当第2四半期連結累計期間における四半期純利益4,164百万円による増加等によるものであります。

### キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、28,113百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,476百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間に係わる区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、8,824百万円（前年同四半期比6,597百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が6,941百万円に対して、主な増加要因として非資金費用である減価償却費及びその他の償却費の計上が1,695百万円、売上債権の減少額が416百万円、仕入債務の増加額が4,160百万円あったものの、減少要因として非資金費用であるのれん及び負ののれん償却額の計上が436百万円、たな卸資産の増加額が2,182百万円、法人税等の支払額が2,928百万円あったこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果使用された資金は、2,803百万円（前年同四半期比310百万円の増加）となりました。これは敷金及び保証金の回収による収入が167百万円あったものの、主として新規出店等による有形固定資産の取得による支出が1,756百万円、無形固定資産の取得による支出が234百万円、事業譲受による支出が410百万円、敷金及び保証金の差入による支出が696百万円あったこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用された資金は、2,575百万円（前年同四半期比154百万円の減少）となりました。これは主として、短期借入金の返済による支出が1,500百万円、配当金の支払額が889百万円あったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

介護事業を除き当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の仕入実績、販売実績に著しい変動はありません。介護事業につきましては(1)業績の状況 介護事業の記載をご参照ください。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,472,485	25,472,485	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	25,472,485	25,472,485	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日	-	25,472,485	-	1,000	-	250

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
齊藤 正人	東京都世田谷区	1,759	6.90
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(管理信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	1,683	6.60
セガミ不動産株式会社	大阪府中央区南船場2丁目7 30	1,135	4.45
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 11	980	3.84
石橋 一郎	兵庫県西宮市	762	2.99
ココカラファイン従業員持株会	横浜市港北区新横浜3丁目17 6	679	2.66
第一三共ヘルスケア株式会社	東京都中央区日本橋3丁目14 10	605	2.37
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 3	489	1.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	446	1.75
万城目 ひとみ	東京都世田谷区	406	1.59
山口 裕子	東京都世田谷区	406	1.59
計		9,355	36.72

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,314,300	253,143	-
単元未満株式	普通株式 104,485	-	-
発行済株式総数	25,472,485	-	-
総株主の議決権	-	253,143	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の議決権の数2個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ココカラ ファイン	神奈川県横浜市港北区 新横浜三丁目17番6号	53,700	-	53,700	0.21
計	-	53,700	-	53,700	0.21

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,947	27,413
売掛金	13,856	13,514
有価証券	700	700
たな卸資産	1 36,125	1 38,308
その他	11,068	10,260
貸倒引当金	5	2
流動資産合計	85,692	90,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,851	12,045
土地	10,949	10,916
その他（純額）	3,501	3,908
有形固定資産合計	26,302	26,870
無形固定資産		
のれん	1,004	1,191
その他	1,392	1,367
無形固定資産合計	2,397	2,558
投資その他の資産		
敷金及び保証金	20,468	20,787
その他	6,308	6,224
貸倒引当金	253	201
投資その他の資産合計	26,523	26,809
固定資産合計	55,223	56,238
資産合計	140,915	146,432

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	50,492	54,941
短期借入金	4,200	2,700
未払法人税等	2,545	2,342
賞与引当金	1,787	1,732
ポイント引当金	1,346	1,446
その他	7,340	7,261
流動負債合計	67,710	70,425
固定負債		
退職給付引当金	2,568	2,701
負ののれん	1,167	583
その他	2,192	2,239
固定負債合計	5,927	5,525
負債合計	73,638	75,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	34,419	34,419
利益剰余金	31,867	35,112
自己株式	92	93
株主資本合計	67,194	70,438
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	82	43
その他の包括利益累計額合計	82	43
純資産合計	67,277	70,481
負債純資産合計	140,915	146,432

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	160,432	167,406
売上原価	121,489	126,487
売上総利益	38,943	40,919
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 34,908	<sup>1</sup> 36,869
営業利益	4,034	4,049
営業外収益		
発注処理手数料	547	569
負ののれん償却額	583	583
仕入割引	524	736
その他	868	818
営業外収益合計	2,524	2,708
営業外費用		
賃貸費用	87	94
その他	43	32
営業外費用合計	130	126
経常利益	6,428	6,631
特別利益		
還付消費税等	-	<sup>2</sup> 366
その他	0	32
特別利益合計	0	399
特別損失		
固定資産除却損	33	23
賃貸借契約解約損	89	8
減損損失	27	41
関係会社株式売却損	120	-
その他	44	15
特別損失合計	316	88
税金等調整前四半期純利益	6,113	6,941
法人税等	2,426	2,608
過年度法人税等	-	<sup>3</sup> 168
法人税等合計	2,426	2,776
少数株主損益調整前四半期純利益	3,687	4,164
少数株主利益	-	-
四半期純利益	3,687	4,164

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,687	4,164
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5	39
その他の包括利益合計	5	39
四半期包括利益	3,681	4,125
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,681	4,125
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,113	6,941
減価償却費及びその他の償却費	1,581	1,695
減損損失	27	41
のれん及び負ののれん償却額	502	436
引当金の増減額（は減少）	224	177
受取利息及び受取配当金	51	48
支払利息	17	11
固定資産除却損	33	23
固定資産受贈益	117	99
賃貸借契約解約損	89	8
売上債権の増減額（は増加）	464	416
たな卸資産の増減額（は増加）	1,429	2,182
仕入債務の増減額（は減少）	62	4,160
その他	26	1,043
小計	5,432	11,753
利息及び配当金の受取額	27	11
利息の支払額	17	11
法人税等の支払額	3,214	2,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,226	8,824
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10	-
定期預金の払戻による収入	13	10
関係会社株式の取得による支出	123	10
有形固定資産の取得による支出	1,765	1,756
無形固定資産の取得による支出	238	234
事業譲受による支出	-	410
貸付けによる支出	123	30
敷金及び保証金の差入による支出	498	696
敷金及び保証金の回収による収入	301	167
その他	47	157
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,493	2,803
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	1,800	1,500
長期借入金の返済による支出	135	-
配当金の支払額	634	889
その他	160	186
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,730	2,575
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,996	3,445
現金及び現金同等物の期首残高	12,461	24,637
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	31
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,465	1 28,113

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
商品及び製品	36,125百万円	38,308百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
給与手当	13,464百万円	14,463百万円
賞与引当金繰入額	1,606百万円	1,714百万円
退職給付費用	277百万円	304百万円
賃借料	8,989百万円	9,372百万円

2 還付消費税等は消費税等の更正に伴う還付額等であります。

3 過年度法人税等は消費税等の還付に伴う発生額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	8,785百万円	27,413百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	20百万円	-百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資	700百万円	700百万円
現金及び現金同等物	9,465百万円	28,113百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	635	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	635	25.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	889	35.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	762	30.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	ドラッグ・ 調剤事業	卸売事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	140,484	19,338	610	160,432	-	160,432
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	140,484	19,338	610	160,432	-	160,432
セグメント利益 又はセグメント損失( )	4,704	200	76	4,827	-	4,827

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	4,827
「その他」の区分の利益	-
全社費用(注)	793
四半期連結損益計算書の営業利益	4,034

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	ドラッグ・ 調剤事業	卸売事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	147,138	19,403	864	167,406	-	167,406
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	147,138	19,403	864	167,406	-	167,406
セグメント利益 又はセグメント損失( )	4,863	196	29	5,030	-	5,030

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	5,030
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	6
全社費用（注）	987
四半期連結損益計算書の営業利益	4,049

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当社の連結子会社である株式会社セイジョーは、平成24年9月1日に株式会社ABCドラッグのドラッグ・調剤事業を譲り受けたことにより、ドラッグ・調剤事業におけるのれんが211百万円増加しております。なお、当該事象によるのれんは、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（企業結合等関係）

当第2四半期連結会計期間（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）

（取得による企業結合）

1. 企業結合の概要

当社の連結子会社である株式会社セイジョーは、平成24年7月13日に締結した事業譲渡契約書に基づき、平成24年9月1日に株式会社ABCドラッグのドラッグ・調剤事業を譲り受けました。

事業を譲り受ける相手企業の名称及び事業の内容

相手企業の名称 株式会社ABCドラッグ

譲受事業の内容 東京都、埼玉県で展開する13店舗のドラッグストア・調剤薬局

事業譲受を行った理由

当社グループの首都圏でのドミナント戦略の推進、並びに事業の拡大、競争力の強化を目的としております。

事業譲受日 平成24年9月1日

企業結合の法的形式 事業譲受

結合後企業の名称 株式会社セイジョー

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成24年9月1日から平成24年9月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	408百万円
取得に直接要した費用	11百万円
取得原価	420百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 211百万円

なお、当該のれん金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

発生原因 将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	145円05銭	163円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,687	4,164
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,687	4,164
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,419	25,418

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(株式取得による会社の買収)

当社は、平成24年9月27日開催の取締役会において、株式会社コダマの全株式を取得し、完全子会社とすることを決議し、同日、株式譲渡契約を締結いたしました。当該契約に基づき、平成24年11月1日に同社の株式を取得し、完全子会社といたしました。

1. 株式取得の目的

当社グループとして、新規エリアとなる新潟県を中心としたエリアにおいて、強固な営業基盤を構築することにより、中期経営計画の達成を目的としております。

2. 株式取得の相手先の名称

株式会社コダマの全株主(個人6名)

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

(1)名称

株式会社コダマ

(2)事業内容

ドラッグストア・調剤薬局事業

(3)規模（平成24年8月期）

総資産	6,929百万円
純資産	989百万円
資本金	90百万円
売上高	20,142百万円

4. 株式取得の時期

平成24年11月1日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

(1)取得する株式の数 1,800株

(2)取得価額

取得の対価	1,008百万円
取得に直接要した費用	18百万円
取得原価	1,026百万円

(3)取得後の持分比率 100%

6. 支払資金の調達方法

自己資金

2 【その他】

第5期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当について、平成24年10月31日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	762百万円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

株式会社ココカラファイン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 部 健 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯 畑 史 朗 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココカラファインの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ココカラファイン及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年11月1日付で、株式会社コダマの全株式を取得し、完全子会社としている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。